

# 又ますだ

## 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



秦佐八郎博士記念館

次回定例会の予定は  
3月2日(金)～26日(月)です。

なお、正式決定は2月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局までお問い合わせ下さい。(☎31-0490)

本会議場の様子をインターネットに加え、  
ケーブルテレビでご覧いただけます!!

詳しくは、3ページをご覧ください。

**第491回 12月定例会市議会**

12月定例会市議会は、12月2日から19日までの18日間開催されました。会期中に審議した案件は、予算14件、条例8件、人事2件、一般11件及び議員提出の特別委員会設置議案3件、意見書4件、その他請願7件、陳情2件でした。

また、市政全般にわたって、20名の議員が一般質問を行いました。

# 第491回 定例会

## こんなことが決まりました

平成23年度一般会計補正予算と各特別会計補正予算について

一般会計補正予算第3号では、1億8千776万6千円の追加補正予算が可決され、補正後予算総額は、259億6千990万8千円になりました。補正予算の主なものは表のとおりです。  
また、益田市介護保険特別

### 平成23年度一般会計補正予算の主な内容 (千円)

地域情報通信基盤設備管理費	28,445
介護保険特別会計繰出金	40,188
上水道公共料金対策繰出金	71,106
景観まちづくり基金積立金	60,100
防災基盤整備事業費	13,000
益田氏城館跡整備事業費	12,232

会計補正予算第2号(補正額は2億2千478万6千円、補正後予算総額は50億4千283万7千円)など、12件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算第2号がそれぞれ可決されました。

#### 条例の制定

**益田市景観まちづくり基金条例制定**  
益田特有の景観の形成等に必要なる事業を推進するための基金の設置

**益田市スポーツ推進審議会条例制定**  
スポーツ振興法の改正に伴う所要の措置

**市長等の給料月額等の減額支給に関する条例制定**  
厳しい財政状況を踏まえ、市長(30%)、副市長・教育長(20%)、顧問(15%)の給料の減額

料の減額

**益田市職員給与の特例に関する条例制定**  
給料表(1~7級)に応じて1~5%の給料の減額

#### 条例の一部改正

**益田市税条例の一部を改正する条例制定**  
地方税法等の一部改正に伴う所要の改正(寄付金税額控除の適用下限の引下げ)

**益田市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例の一部を改正する条例制定**  
農業集落排水事業受益者特別負担金の額を統一するための所要の改正

**益田市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例制定**  
農業集落排水処理施設使用料の額を統一するための所要の改正

**益田市職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定**  
管理職手当を定額化にする所要の改正

#### 市道路線について

廃止 益田港大塚線

権田線

認定 大塚益田港線

権田線

土井ニュータウン2号線

高角団地線

#### 指定管理者の指定

・益田市立匹見保育所

益田市社会福祉協議会

・益田市立老人ホーム春日荘

益田市社会福祉協議会

・益田市立特別養護老人ホーム美寿苑

益田市立特別養護老人ホーム

・益田市立特別養護老人ホームもみじの里

益田市社会福祉協議会

・益田市在宅福祉サービスセンター「万葉苑」

益田市社会福祉協議会

・益田市立デイサービスセンター「共楽苑」

益田市立デイサービスセンター

・益田市立デイサービスセンター「ひぐらし苑」

益田市立デイサービスセンター

・益田市立デイサービスセンター「清流苑」

益田市立デイサービスセンター

・益田市立デイサービスセンター「わかさ福祉会

わかさ福祉会

・益田市立デイサービスセンター「清流苑」

益田市立デイサービスセンター

西益田福祉会

・益田市立デイサービスセンター「からおと苑」

鎌手福祉会

・益田市立デイサービスセンター「美都デイサービスセンター」

益田市社会福祉協議会

・益田市立高齢者福祉センター「七尾苑」

益田市社会福祉協議会

・益田市立共同生活ホーム

希望の里福祉会

「あゆみの里」

はびねす福祉会

・益田市立共同生活ホーム

希望の里福祉会

・益田市立共同生活ホーム

希望の里福祉会

希望の里福祉会

希望の里福祉会

希望の里福祉会

希望の里福祉会

#### 人事案件

人権擁護委員候補者

藤下由美子氏

佐堂博氏

岩崎宅雄氏

行政情報公開不服審査会委員

國近喜章氏

島田滋子氏

## 特別委員会の設置

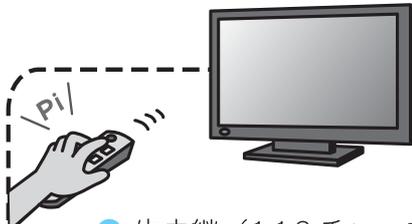
今定例会で3つの特別委員会の設置をしました。また、議長の諮問機関として「議会活性化推進委員会」も新たに設置されることとなりました。

	中山間地域定住 対策特別委員会	観光振興 特別委員会	地域医療対策 特別委員会
委員長	大久保五郎	弘中 英樹	永見おしえ
副委員長	中島 守	山本 浩章	河野 利文
委員	三浦 智	梅谷 憲二	大賀 満成
〃	和田 昌展	久城 恵治	大畑 一美
〃	亦賀 統佳	松原 義生	弥重 節子
〃	安達美津子	寺井 良徳	井藤 章雄
〃	林 卓雄	佐々木恵二	福原 宗男
〃	山根 哲朗	久保 正典	野村 良二
〃	—	—	安達 幾夫

議会活性化推進委員会	
委員長	安達 幾夫
副委員長	河野 利文
委員	山本 浩章
〃	亦賀 統佳
〃	中島 守
〃	松原 義生
〃	永見おしえ
〃	野村 良二

## 今期議会で可決し関係機関に提出した意見書

- 地方における社会資本整備の促進を求める意見書
- 暮らし・農業・地域を破壊するTPP参加に反対する意見書
- 2012年度からの公的年金支給額の減額方針撤回を求める意見書
- 三種ワクチン助成の継続と国の制度化を求める意見書



### ケーブルテレビ (ひとまるビジョン)

### 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継 (112チャンネル) … 定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送 (111チャンネル) … 定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送(土日を除く)

### インターネット 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信  
※好きな時間に聴きたいところを見ることができます。

益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>) 「益田市議会」よりご覧下さい。

# 12月議会の審議結果

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
(市長提出議案)			
議第96号	平成23年度益田市一般会計補正予算第3号	可 決	挙手多数
議第97号	平成23年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第98号	平成23年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第99号	平成23年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第100号	平成23年度益田市簡易水道事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第101号	平成23年度益田市国営土地改良事業特別会計補正予算第3号	可 決	挙手全員
議第102号	平成23年度益田市市有林事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手多数
議第103号	平成23年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手多数
議第104号	平成23年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第2号	可 決	挙手多数
議第105号	平成23年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第106号	平成23年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第107号	平成23年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第108号	平成23年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第109号	平成23年度益田市水道事業会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第110号	益田市税条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第111号	益田市景観まちづくり基金条例制定について	可 決	挙手全員
議第112号	益田市農業集落排水事業受益者分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第113号	益田市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第114号	益田市スポーツ推進審議会条例制定について	可 決	挙手全員
議第115号	益田市立保育所の指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第116号	益田市立老人ホームの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第117号	益田市立特別養護老人ホームの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第118号	益田市在宅福祉サービスセンターの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第119号	益田市立デイサービスセンターの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第120号	益田市立高齢者福祉センターの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第121号	益田市立匹見高齢者生活福祉センターの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第122号	益田市障害者福祉センターの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第123号	益田市立共同生活ホームの指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第124号	市道路線の廃止について	可 決	挙手全員
議第125号	市道路線の認定について	可 決	挙手全員
議第127号	市長等の給料月額等の減額支給に関する条例制定について	可 決	挙手多数
議第128号	益田市職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手多数
議第129号	益田市職員給与の特例に関する条例制定について	可 決	挙手多数
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	異議なし	起立全員
議第130号	行政情報公開不服審査会委員の任命について	同 意	起立全員
(議員提出議案)			
議第126号	地方における社会資本整備の促進を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第131号	中山間地域定住対策に関する審査について	可 決	挙手全員
議第132号	観光振興に関する審査について	可 決	挙手全員
議第133号	地域医療対策に関する審査について	可 決	挙手全員
議第134号	暮らし・農業・地域を破壊するTPP参加に反対する意見書について	可 決	挙手多数
議第135号	2012年度からの公的年金支給額の減額方針撤回を求める意見書について	可 決	挙手多数
議第136号	三種ワクチン助成の継続と国の制度化を求める意見書について	可 決	挙手全員

## みなさんからの請願・陳情審議結果

### 12月定例市議会受理分

請願番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
7	暮らし・農業・地域を破壊するTPP参加に反対する意見書の提出について	日本共産党益田市委員会 副委員長 岡崎 久	採 択	挙手多数
8	原発からの撤退を求める意見書の提出について	日本共産党益田市委員会 副委員長 岡崎 久	継続審査	異議なし
9	中西小学校校舎及び中西中学校屋内運動場建設について	中西小学校校舎及び中西中学校屋内運動場建設期成同盟会 会長 岡崎 正照	採 択	挙手多数
10	2012年度からの公的年金支給額の減額方針撤回を求める意見書の提出について	全日本年金者組合島根県本部 執行委員長 中村 照 外1名	採 択	挙手多数
11	年金受給資格期間の10年への短縮を求める意見書の提出について	全日本年金者組合島根県本部 執行委員長 中村 照 外1名	不採択	挙手多数
	<p>超高齢化社会が進展していく中で、受給資格期間の短縮は、無年金者の解消、保険料の掛け捨て防止の観点から、国においても議論がされているところである。</p> <p>年金制度は将来も持続可能な制度として、維持されなければならない。若い世代に負担が増加しないよう、また、社会保障制度は世代間扶養の考えが根幹にあり、公平、公正に保険料を負担する義務、支え合いという年金制度本来の趣旨にも反することであり、本件については不採択と決した。</p>			
12	無年金・低年金者への基礎年金国庫負担分3.3万円の支給を求める意見書の提出について	全日本年金者組合島根県本部 執行委員長 中村 照 外1名	不採択	挙手多数
	<p>納税義務が国民に課せられている現在、税金を納めているからという理由で、65歳以上の全ての人に基礎年金の国庫負担分を支給すべきということにはならない。</p> <p>各社会保障制度は、法律により税金とは別に加入者それぞれに保険料の納付義務が課せられている。保険料の納付が困難であるという人には、免除制度があり承認を受ければ、国庫負担分の受給ができることとなっている。法律に定められた納付や手続きをしないで国庫負担分を受給できることになれば、きちんと納付や手続きをしている加入者との均衡を欠き、公平、公正な制度運営が損なわれることになる。</p> <p>社会保障制度のみんなで支え合うという本来の趣旨にも反することであり、本件については不採択と決した。</p>			
13	三種ワクチン助成の継続と国の制度化を求める意見書の提出について	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本 由美子	採 択	挙手全員

陳情番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
7	入湯税に関する益田市税条例の改定について	荒磯温泉荒磯館 亀地 憲二 外4名	不採択	挙手多数
	<p>現下の財政状況の厳しい折、日帰り客の入湯税課税免除は考えにくく、目的税として観光振興への更に効果的な充当を求めることとし、本件については不採択と決した。</p>			
8	私立幼稚園の助成について	益田市私立幼稚園連合会 会長 永見 勝徳 外1名	採 択	挙手全員

# 一般質問

市政のここが知りたい

市民の声を代弁する  
一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が要約し掲載しています。なお詳細については会議録をご覧ください。



亦賀 統佳 議員

## 財政再建計画

**問** 財政再建計画の進捗状況と平成24年度予算計画との対比について問う。

**答** 現時点では、ほぼ計画どおりに進んでいるとの認識だ。今後心配な点は、東日本大震災の影響で、特別交付税の見直しが3年間凍結されたことなどがどのように影響するかという点だ。

市民税も法人市民税を中心に今年度に入り落ち込ん

でいる。これらにより数値

目標の達成が厳しくなるという見通しを持ってはいるが、

平成24年度の予算編成は、数値目標がクリアできるよ

う最善を尽くす考えだ。

**問** 各会計の収入未済額と不納欠損額の状況及び徴収事務の取り組みの現状について問う。

**答** 庁内に収納対策強化委員会を設置し、収納強化対策を協議している。特に固定資産税、介護保険料、保育料、集落排水分担金の不納欠損額が増加傾向にあるので、情報の共有化を図り収納対策の強化に努める。

**問** 複式簿記の導入についての見解を問う。

**答** 私も導入すべきとの問

題意識を持っている。今後研究し、実現に向けて努力したいと思っている。

**問** 財政非常事態宣言は、いつどのような状態になれば解除するつもりなのか。

**答** 財政再建計画に掲げている経常収支比率90%未満、積立金現在高比率30%以上の、目標を達成した時が非常事態宣言を取り下げる時だと認識している。

## 肝炎対策

**問** 肝炎対策基本法の趣旨に沿った施策の実施について問う。

**答** 国のC型肝炎等緊急総合対策の指針に基づき、肝炎ウイルス検査の実施及び市民への普及啓発活動を展開している。平成20年度からは、未受診者全員に検査の機会が与えられるよう計画的に実施している。肝炎対策基本法の対策の一環として、節目年齢に対する検査料の自己負担軽減事業が示されたので、直ちに事業化し受診者増に努めている。

今後も各地区の健康づくりの会等と連携を図り推進していく。

**問** 昨年、鎌手から要望書が提出されているが、取り組みの現状を問う。

**答** 肝炎ウイルス検査の受診促進を実施し実態の把握、分析をしている。浜田市が市独自でインターフェロン治療に助成していることは承知している。本市としても何らかの支援ができないか検討したいと思っている。



山本 浩章 議員

## ツイッターによる議会批判

**問** 市長の「議会はまるでわかっていない」「お客さんになり切って提案にケチをつける」等のツイッター発言に対し、議会が口頭で抗議したところ「表現の自由

だ」と答えたと聞いたが、市長の言う表現の自由の意味と発言の真意を問う。

**答** 議会批判ではない。抗議され短気になった点は反省するが、表現の自由はある。

**問** あの発言が批判でなければ何が批判に当たるのか。市長が問題発言をすれば、益田市全体が外部から悪印象を受ける。市政の最高責任者としての自覚を求める。

**答** 議員の方がひどい言葉を使うのに、私が言えば謝罪しろと言う。対等であるべきだ。

## 学校給食センター

**問** 学校給食センター建設について、食育推進会議・連絡会議でどのような議論があったか。

**答** 議論はない。

**問** 縦割り行政の弊害が露呈している。指導力と政治主導が求められるのでは。

**答** 一概に言えない。

**問** 先進地では地元団体が学校給食に有機食材を提供

している。生産者にとって大口の安定した需要家なので、計画生産が可能で採算化が容易だ。公教育の質が高まりU・I・ターンを促進できる。子育てに最も関心のある医療関係者にアピールでき、医師不足解消の糸口になりうる。様々な利点があるが見解はどうか。

**答** 課題の整理が必要だ。

**問** 小中学生の数は7年先に千人減の見込みだ。現在千五百食提供している委託先を存続させて三千食規模に計画を作り直せば投資額を大幅に縮減できるのではないか。

**答** 十分な手続きを経ている。抜本的見直しはしない。

### 投資的事業と財政再建

**問** 昨年度決算では経常歳出、元利償還金、将来負担額が増えている。さらに総合振興計画には数億から二十億円規模の事業が多数ある。これらを実施すれば財政再建計画上の目標値はどうなるか。

**答** 予定額通りに実施すれば計画の達成は困難だ。個々に精査し縮減する必要がある。

**問** ひとまるビジョン加入率の低迷は市にどういう影響があるか。

**答** 累積赤字が膨らめば赤字補填の要求または利用料値上げの申請がありうるが、それはしないと事前に約束した。

**問** その約束は文書化されたものか。

**答** 現在局舎利用料等についても協議中なので、それと合わせ可能な限り文書化したい。



寺井 良徳 議員

### 第5次総合振興計画

**問** 今後10年のまちづくりの指針となる総合振興計画の位

置付けを明確にし、新しいまちづくりの基本的な方向を示して行くためにも、市職員一人ひとりが認識を高め、より実現に向けていかなければならないがどうか。

**答** 策定過程に行ったアンケートで、職員の認識度が低いという残念な結果を踏まえ努力していきたい。

**問** 「市民・地域が躍動し希望に輝く益田」を市民と共通認識のもとに、協働の取り組みが必要だが、その周知は。

**答** 各自治会に概要版を配布、さらにホームページへの掲載と地区振興センター・関係団体に計画書の配布を行っている。

**問** 総合振興計画と平成24年度の重点施策と合わせて、「職員250人体制」への取り組みの中、職員数も次第に減となり市民サービスの一層の向上は可能か。

**答** 職員数の範囲内で事業の優先順位を付け、庁内プロジェクトチームの組織形態で行う。

### 防災体制づくりの取り組み

**問** 東日本大震災に学ぶ危機管理は大変重要で、日頃の心構えが大切である。地震や津波を想定した避難訓練が必要だ。地域の実情に合わせた取り組み、対応をどう考えるか。

**答** 市の防災訓練は年1回、地域を限定して実施している。地震と津波を想定した市の防災訓練は、地域の要望を踏まえた訓練を検討する。

**問** 高齢者・障がい者等在宅の災害弱者の方々には、



匹見中央公園で行われた防災訓練

地域との連携強化が大切である。自主防災組織への支援は。

**答** 自治会・地域支援者・民生委員、隣接住民の方々の助けが重要であり、要接護者に対する地域の取り組み環境をつくり、安心して暮らせる地域であるよう説明していく。

**問** 標高、海拔等の表示の設置を早急にするべきとの市民の多くの意見があるが。

**答** 避難計画策定指針は、県の発表を待ち、将来までずっと残る海拔表示を実施していく。



久城 恵治 議員

### 平成24年度予算

**問** 予算編成の基本方針について考えを聞く。

**答** コスト意識・市民への

説明責任・現状の職員体制で可能な事業構築を図るの3点を指示した。

**問** 現状の予算編成のプロセスの中に、議会の意見が反映できる仕組みはつくれないか。

**答** 予算編成は執行権の範囲であり、現状は難しい。議会側で予算編成してぶつけ合うのが良い。

**問** 行財政改革とこれからの大規模な事業の両立には矛盾がある。行財政改革を優先するならば、事業を中止する事も議論すべきと思うがどうか。

**答** 優先順位をつける必要がある。

**問** 現段階で七億円の財源不足があるがどう打開するのか。

**答** ヒアリングしながら優先順位をつける。国・県の補助金、有利な起債等調整が必要。

**問** 市長特別枠の意味と必要性について問う。

**答** 市長としてやりたい事業はあるが難しい。基金に積む事も考えている。

また、夏の事業査定で落とした新規事業の中でどうしてもやらなければならぬものは、ここで判断する。

**問** 具体的に7つの重点施策が挙がっているが、今の段階で提示する意味は。

**答** 庁内全体に優先順位を示すためであるが、ほとんどは、過去の積み残しである。

**問** 歳入について、24年度の状況を聞く。

**答** 24年度の交付税は前年並みだが、市税は約一億円減額になる見込。

**問** 将来に向かって、歳入確保するために、基幹産業

の育成が必要ではないか。

**答** 産業振興ビジョンに則って、地道に努力する。

**問** 国営開パイ・ファクトリーパークの問題解決も含めて、メガソーラー等「新エネルギー」の発信基地として、本市に新たな基幹産業を育成する考えはないか。

**答** 基幹産業としてとらえられるか、よくよく精査する必要がある。

**問** 事業遂行のための体制は大丈夫か。プロジェクトチーム等考えているか。

**答** 優先順位が高い事業には、人員を配置するのが基本だ。

### 教育ビジョン

**問** 教育ビジョンを反映するための具体的な戦略はあるのか。

**答** 今までの形式にこだわらない形で進めていきたい。



梅谷 憲二 議員

### 行財政改革

**問** 行財政改革について問う。

**答** 職員半減以外に方法はないと確信している。一人八百万円ぐらいの人員費がかかる。正規職員を減らしていくことが、最大の近道。平成37年度を目標に着実に進めていきたい。

**問** 財政再建計画について問う。

**答** 平成26年度を目標に3つの指標について目標を設定。①経常収支比率を90%未満にする。②積立金現在高比率を30%以上にする。③実質公債費比率を15%以内にする。これらを達成し健全化を図る。

**問** 市職員の育成について問う。

**答** 益田市人材育成実施計画に基づいて、職員特別研

修制度や国・県・他市との人事交流、職員階層別の研修などの実施、また人事評価制度の試行を管理職について今年度より開始。報告・連絡・相談の徹底や益田市人材大学の設置準備を進めている。

**問** 市民に喜ばれる、明るい笑顔のある市役所改革をすべきでは。

**答** いかにも民間が大変か、また自分達もいかに頑張っているかということも含め、今後人材大学の中で民間への派遣を含めやっていきたい。

**問** 設立された防災組織に、次へのステップの研修マニュアルをつくらうかどうか。

**答** わかりやすい感じで作成し、ニュア的なものを作成していきたい。

### 第5次総合振興計画

**問** 第6章の中の自治会活動について、どう考えているか。

**答** 自治会というものは、そもそも「自ら治める会」で



メガソーラー



行政がどこまで立ち入るか、非常に難しい問題である。

問 市として、自治会のコミユニケーションづくりのために、研修会や地域のリーダーづくりを力を入れるべきでは。

答 地域活性化本部で人材育成についても、市ができる部分をやっていく必要がある。

問 自治会長への助成金を少し上げてはどうか。

答 助成金等をゼロベースで見直し中であり、行政として上げることは難しい。

問 各自治会長へ自治会名簿を提供してはどうか。

答 自治会名簿の閲覧は可能だが、情報提供することはできないと判断している。

### 道の駅

問 本市の市街地に近い9号線沿いに道の駅をつくらどうか。

答 つくったほうがいいと認識しているが、現在の財政状況の中、これをすぐにするというのは大変難しい。



井藤 章雄 議員

### 益田市の幹部人事と職員体制

問 来年は、大幅な人事異動が予想される。定年退職者、早期退職者に加え、総務部長と教育部長が本省に復帰する。人事はどう考えるのか。

答 市政が停滞することのないよう、熟慮を重ね登用を図る。

問 職員250人体制を目指すし、新規採用は極力控えるとの方針だが、景気低迷で就職率が低下している。募集について聞く。

答 即戦力となる経験者を若干名採用する。燃えるような情熱を持つ人に来てもらいたい。

問 両部長の後任は、国や県に要請する考えがあるのか。

答 人事は私の責任で行うので、この場での議論はふさわしくない。

問 今年度末の退職予定者は何人か。

答 定年退職者が6名、早期退職者が12名の予定である。

問 早期退職者が多いのに驚いた。来年度の人事は大丈夫か。

答 組織にどう影響を与えるか一概に言えないが、情熱を持った人が市役所を支えることが重要である。

問 市長も3年半が経過し、市政の様子も分かったと思う。250人体制を見直す考えはないか。

答 それはない。

問 職員が大幅に減少すれば、まともな市民サービスができるのか、行政事務に支障は出ないのか、また市全体が弱体化しないか。

答 職員にはコスト意識を持つように言っている。そうしないと本市全体が生き残れない。

問 国から出向の2人の部長から知識や考え方を吸収し大きな財産を得たと思う

が、この点市長はどう考えるか。

答 職員にとって政策立案、仕事の取り組み、スピード感等大きな刺激があったと思う。

### 第5次益田市総合振興計画

問 西益田地区民の関心事であるサン電子跡地の利活用や築30年以上になる市営横田住宅の建て替え、更に老朽化した清月寮の計画はどこまで進んでいるか。

答 サン電子跡地については、庁内で方針を取りまとめ、実施計画に反映させた。市営住宅は西益田地区内の公有地等を中心に立地



第5次総合振興計画

選定を行っている。清月寮については、福祉ゾーンの隣接地を候補とし調整中である。平成26年4月の運営開始に向け、民間事業者の負担が大きくなるよう補助額を検討している。



中島 守 議員

### 益田みらい農業都市づくり候補地の活用

問 国営総合農地開発地内に平成11年益田みらい農業都市づくり計画が策定された。候補地として平成13年に16haをしまね農業振興公社と益田市土地開発公社が取得し、10年を経過した。しかし、今も農地は売り渡しの目途がなく、施設用地は雑木が生い茂ったままである。今後の対策は。

答 国営対策協議会におい



堆肥センターから見た「益田みらい農業都市づくり」候補地

て、農地の活用方針等を協議し、関係機関と連携して新規就農者や企業参入等土地の流動化を図っていく。  
**問** 循環型農業の推進の基幹施設として、平成12年に堆肥センターが建設されたが、運営状況はどうか。  
**答** 農事組合法人に運営委託を行っており、平成22年度当期剰余金六十四万円となっている。近年、飼料の高騰や肉用牛の価格低下で頭数が減少し、原料の糞尿の不足で経営は大変厳しい状況にある。

**問** 開発土地改良分担金の最終償還期限が平成25年に迫る中で、滞納金問題等を解決する目的で国営対策協議会が設置された。東日本大震災を契機に本市の国営開発農地の情報発信を今こそすべきと考えるが。  
**答** 協議会の中で東日本大震災等の情報も得ながら情報発信をしていきたい。  
**問** 益田みらい農業都市づくりの候補地に絞って、滞在型交流の実現に向けた事業の可能性調査を開始できないか。  
**答** 高津川流域型クラインガルテンに、都市住民に通ってもらうための整備推進の必要性が昨年報告された。本市としても、今後二地域居住を推進していく上で、一つの候補地として考えていきたい。

### 人事評価制度

**問** 人事評価制度の23年度の実施状況について問う。  
**答** 本年度から管理職を対象とした試行に取り組んでいる。年度末に下半期の人事評価を実施する。



大賀 満成 議員

**問** 市長は、平成23年度より全職員を対象に本格導入すると答弁し、新聞報道もされた。進捗状況が答弁とかなり違うが。  
**答** 本格実施に至っていないことは、大変残念で申し訳なく思っている。  
**問** その原因は、人事異動による事務引継ぎに問題があると思えない。今後管理職の文書による事務引継ぎの徹底と、引継時に上席者が同席して確認し、検印する規程に改めてはどうか。  
**答** 指摘の部分も含め、今後内部で検討したい。

### 集客交流戦略会議

**問** 集客交流戦略会議による期待は大きいですが、現在までの取り組みについて問う。

**答** 本市の集客事業を進める上において観光に限らず、会議、合宿、各種大会等の様々な面で集客を行っている必要があることから、集客交流戦略会議を設置した。計画策定部会、観光サイン部会、表匹見峡遊歩道化事業部会の3つの部会を設置し、本市にある資源を生かした集客に努めたい。  
**問** 表匹見峡遊歩道化事業の今後の展開は。  
**答** 実験事業として2年間にわたって行っている。イベントで終わらせず、共通な取り組みとして、確かなデータの活用、新たな媒体を活用した宣伝活動、市民全体のおもてなし力の向上、この大きな3点を今後引き続いてやるべきではないかということである。一例として自然環境を生かしたサイクリングコースの設定をして、いつでも楽しめるような環境の整備の提案をいただいている。

### 公的病院支援事業

**問** 各公的病院の支援について問う。  
**答** 対象となる病院には、特別交付税の算定基準を上限に支援している。  
日赤、医師会、松ヶ丘の3病院ともに、医師確保並びに看護師確保については厳しい状況が続いていると聞く。9月以降、財政支援については、直接市に対しての要望はないが、必要な支援については対応を図っていきたい。  
**問** 益田赤十字病院の建て替えに関して具体的な支援をどう考えるか。  
**答** 市としては、雪舟西児童公園や下水路の移設、公共下水道の設置、市道の改良など周辺整備を中心に調整を進めている。総事業費の確定に合わせ、日赤、県、市の負担額を決定していきたい。

### 小中学校再編計画

**問** 学校再編に関する地区対策協議会の設置状況と耐震化について問う。

答 全17の対象地区中13地区が設置済みの状況である。耐震化は、学校施設整備五カ年計画において精査した上で進めたい。



大畑 一美 議員

### 市民サービスの向上

問 市長就任から3年が経過。いかに市職員の意識改革、市職員の育成が図られてきたか、その進捗状況と市民サービスの向上の手ごたえについて問う。

答 3年が経過し、特に挨拶については浸透し市民の皆様から職員の対応が非常に変わり、お褒めの言葉もいただいている。一方まだまだという意見もあり今後の課題である。また毎年全職員に対して「存在を期待される職員、一流のサ-

ビスマンにならないと生きていけない。憲法15条には、公務員を罷免する権利は国民にある。それに基づいて適切に対応する。」と講話している。

### 一流の田舎まち

問 一流の田舎まち実現について、人間的側面での進捗状況を問う。

答 ふるさとに誇りを持つため「益田ふるさと物語」を2年がかりで、百人以上の方にご協力をいただき完成させ、市内の小学4年生から中学3年生に無料配布した。また農林水産業等体験プログラムの作成により、ふるさと益田の自然、歴史、文化、産業に気づくきっかけの一助となっている。教育面では学力向上連携推進事業を立ち上げ学力向上を図っている。

問 経済的側面での進捗状況を問う。

答 昨年4月に発足した産業支援センターの迅速な対応により、益田市企業立地支援貸工場建設事業に、市

内1社、県外から1社の2社の企業進出が決定した。また農業と製造業、文化と観光、教育と産業などさまざまなコーディネートが行われ新たな分野が開きつつあると考える。

問 視覚的側面での進捗状況を問う。

答 本年8月に景観行政団体となり、これから景観計画、景観条例制定に向けた新たな取り組みを進めている。

### 防犯対策

問 県警は警察官の初動態勢を強化するためとして、駐在所の統廃合を進め、今後5年間で40カ所の廃止を予定しているが、防犯抑止力がある防犯カメラを計画的に設置する予定はあるか。

答 今後2カ所設置予定である。市内の犯罪発生状況や益田市防犯協会と協議する中で、増やしていくことを検討する。



三浦 智 議員

### 地域振興

問 第5次総合振興計画には「市民・地域が躍動し、希望に輝く益田」とあるが、市長の考える具体像を問う。

答 人間は大きな力を持っており、その力を十分に発揮させることが政治の責任である。民の力を引き出すことに重点を置き地域の要望に応え、頑張る意欲のある方々を支援していきたい。具体的には地域力アップ応援隊事業等である。

問 地域の創意工夫で予算を自由に活用できる仕組みを問う。

答 地区単位で創意工夫し、予算、権限、責任など地域自治組織の分権を積極的に支援していきたい。

問 大道山は打歌山とも言われ益田を代表する山であ

るが、この山をどのように活かすのか。

答 大変すばらしい山である。他にも素晴らしい山がある。やはり地域の方々の発想視点が大事。それに対してどう支援していくかが行政の役割であり、最終的には経済的に結びつけていくことが重要である。

問 本市をPRするパンフレットに統一性がないように思うがどうか。

答 集客交流計画等を踏まえた中で、見直しを含めて統一性を図っていきたい。



大道山からの眺望

**問** これからの棚田に対しての取り組みについて問う。  
**答** 一つの観光資源として地域の方々、地区振興センター等と協議して検討したい。

**問** 中垣内地区の取り組みこそ歴史を生かしたまちづくりであり、一流の田舎まちであると思うがどうか。  
**答** 全く同感である。今後、経済的にも充実するよう、一つのモデルとして支援していきたい。

**問** 歴史の掘り起こしを行い、地域の文化や風習を子どもたちに伝えていくことが大事ではないか。  
**答** 現在、各地の歴史の掘り起こしに取り組んでいる。「益田ふるさと物語」等を最大限活用していきたい。

**石見臨空ファクトリーパーク**

**問** 今後の企業誘致への取り組みについて問う。  
**答** 大阪、近畿、東海、広島と各地で誘致活動を行っている。スピード感をもつ

て展開するために産業支援センターを中心に行っている。  
**問** 地元自治会を協議会連絡会の中に入れてはどうか。  
**答** 当面は市がパイプ役として連絡調整の強化を今後も図っていく。  
**問** 現在ある約30haの空地を企業誘致以外での暫定的な活用の可能性はどうか。  
**答** 三者会議に提案し、可能な限り活用していくよう配慮したい。



大久保 五郎 議員

**行財政改革**

**問** 市長は2期目の選挙に挑戦すると宣言した。公約実現に向けての行財政改革の決意は。  
**答** 事業の民間移管については、250人体制推進検討チームにて年度末に方針

を示す。職員半減を中心にして改革を行っていく。  
**問** 市役所改革で何が一番の課題か。  
**答** 燃えるような情熱を持った職員を、一人でも多く持つことである  
**問** 優秀な職員を早く管理職に登用し、人事、勤務評価等を給与に反映させ、差別化を図るべきと考えるがいかがか。  
**答** 同感である。市役所が今まで世間の常識となっていない。早急にやるべきと考える。

**問** 給与表を見ると課長・参事級で七百六十八万円、課長補佐級(152人)で七百四十六万円である。一人当たりの人件費が八百万円と大きな金額であるが。  
**答** 年功序列、同一賃金が背景にある。組合との確認を含めてやってきた。人事評価を入れることが大事。  
**問** 給与改定について問う。  
**答** 国、県ともに人事院勧告を凍結している。今年度改定はしない。  
**問** P・F・ドラッカーの著

書「マネジメント」の中に人事の意思決定で、「真摯さなくして組織なし」と示しているが。  
**答** 同感である。素直さも大事である。  
**問** 特殊勤務手当は、現在いくつあるか。  
**答** 16種類の手当が支給されている。  
**問** 他市では全廃された例がある。見直し、廃止の考えは。  
**答** 今後議論をする必要がある。  
**問** 22年度決算で、超勤手当約一・九億円、一時間当たりの単価は二千七百四十二円と高いが算出根拠は。  
**答** 職員給与に関する条例で支給している。  
**問** 代休取得について問う。  
**答** 取得率84・4%、残る15・6%は超過勤務扱いなので今後徹底する。  
**問** 市長は、労使関係の健全化を図ると明示しているが。  
**答** 県労働委員会からの命令書が和解の時点で失効したが、趣旨は踏まえる。



林 卓雄 議員

**中山間地域対策**

**問** 他市の例で給与事務を民間委託へとあった。市の考えは。  
**答** 民間委託か、嘱託職員等の活用が良いか精査する必要がある。  
**問** 水道事業に関して多くの大きな課題がある。他市での成功例もあるが民間委託の方向性は。  
**答** より厳しい経営を想定している。生産性六割の現状から料金の値上げ、民間活力の導入も含め考えたい。特殊性もあり、今後の課題になる。  
**問** 本市の農業振興が中山間地域の集落を維持し守ることにつながる観点から、中山間地域の振興ビジョンを問う。

答 将来像として、地域資源を活かし、そこに住み続けるためには、経済基盤や生活基盤が整っていないければならない。農林業の振興、地域力アップ応援隊員を中心とした地域力アップに努力していく。

問 第5次総合振興計画において、中山間地域の振興がわかりにくいがどうか。

答 中山間地域の振興という表現はないが、一市二町の新市建設計画に位置付けられた事業の実績評価や今後の方針を踏まえた上で、内容を検討し策定したもので、決して中山間地域をおろそかにしたのではない。

問 庁内横断的に中山間地域の推進の窓口を一本化としてはどうか。

答 地域振興課が概ね窓口になって、様々なものは解決すると認識している。

問 地域づくり支援研修生事業が本年事業中止になった。地域との信頼関係を大きく損なったと思うが。

答 地域の方に対し大変申し訳なく思う。

問 地域力アップ応援隊事業の取り入れは。

答 希望がある地区には配置をしていきたいと思う。

問 労働者不足で農業の維持が困難な集落に対して、農業サポート事業の24年度の継続を問う。

答 来年度予算の編成に向けて検討したい。

問 農地の維持、耕作放棄地の解消について、行政の役割を問う。

答 農地の実態把握に努めている。国の耕作放棄地の再生利用緊急対策で総合的に支援している。対策協議会や農業委員会を中心とし、各機関と連携しながら耕作放棄地の再生利用に取り組んでいる。

問 有害鳥獣対策が、中山間地域の集落存続に大きく左右するが、広域的な施策、広域的な会議は何回行ったか。

答 市町の担当者会議を現在4回開催した。

問 鳥獣保護法第7条第1項第7号の区域を除いて、銃猟による猿の有害駆除条

件など一市二町の認識が一つになっていないのではな

いか。

答 23年度中に統一した見解を担当者会議で諮っている。

問 農地地図情報システムに熊、猿、猪などの被害の日時、場所を載せることが対策になると思うがいかがか。

答 駆除班、関係機関と協議、また地域の方と協議しながら被害マップを検討する。

問 農地の維持、耕作放棄地の解消について、行政の役割を問う。

答 農地の実態把握に努めている。国の耕作放棄地の再生利用緊急対策で総合的に支援している。対策協議会や農業委員会を中心とし、各機関と連携しながら耕作放棄地の再生利用に取り組んでいる。

問 有害鳥獣対策が、中山間地域の集落存続に大きく左右するが、広域的な施策、広域的な会議は何回行ったか。

答 市町の担当者会議を現在4回開催した。

問 鳥獣保護法第7条第1項第7号の区域を除いて、銃猟による猿の有害駆除条

件など一市二町の認識が一つになっていないのではな

いか。

答 23年度中に統一した見解を担当者会議で諮っている。

問 農地地図情報システムに熊、猿、猪などの被害の日時、場所を載せることが対策になると思うがいかがか。

答 駆除班、関係機関と協議、また地域の方と協議しながら被害マップを検討する。

問 農地の維持、耕作放棄地の解消について、行政の役割を問う。

答 農地の実態把握に努めている。国の耕作放棄地の再生利用緊急対策で総合的に支援している。対策協議会や農業委員会を中心とし、各機関と連携しながら耕作放棄地の再生利用に取り組んでいる。

問 有害鳥獣対策が、中山間地域の集落存続に大きく左右するが、広域的な施策、広域的な会議は何回行ったか。

答 市町の担当者会議を現在4回開催した。

問 鳥獣保護法第7条第1項第7号の区域を除いて、銃猟による猿の有害駆除条



松原 義生 議員

### 幼稚園教育

問 現在、幼稚園は私立5園を残すのみで、園児の激減に頭を悩めているが。

答 幼児教育に果たす役割は大変大きい。保育所・幼稚園という選択肢は大切な。園児数の減少で大変厳しい

ことは承知している。同じ市内の子どもとして幼児教育を推進していく。

問 教育委員会はどのように受けとめているか。

答 幼児の入学の円滑な接続を目指し、保護者や幼稚園教諭を対象に個別の相談や、希望で専門スタッフの派遣、情報交換会を開催して小1プロブレムの防止に努めている。また、小学校の年間指導計画で、幼児と児童の交流、幼稚園の先生、小学校の先生の意見交換会を持ち連携を図っている。

問 幼稚園の良好な施設整備について聞く。

答 幼稚園は「私立学校振興助成法」で補助率が三分の一。保育所は児童福祉法で補助率が四分の三、率が大きく異なっている。今後「子ども子育て新システム」の中で整理される。

問 教育に差があつてはならないと思うが。

答 財政状況が許せばこの差を市で何とかするが、やはり厳しい。この現状等を国・県等に訴えていく。

### 障がい児学童保育

問 益田養護学校に通う子どもたちの内、学童保育を必要とする児童が現状10名程度いる。この児童を受け入れていく「はばたきクラブ」は、その保護者が組織している。保護者負担に、県・市の助成を受けながら運営しているが、指導員、ケアワーカー等の雇用、会の運営すべてを行ない、児童・生徒の送り迎え等、養育・就労・家庭一般もすべ

る。この児童を受け入れていく「はばたきクラブ」は、その保護者が組織している。保護者負担に、県・市の助成を受けながら運営しているが、指導員、ケアワーカー等の雇用、会の運営すべてを行ない、児童・生徒の送り迎え等、養育・就労・家庭一般もすべ



「はばたきクラブ」が障がい児学童保育を行っている「のぞみの里」(横田町)

てに対応しながらで、極めて困難だが。

**答** 障がい児の放課後及び長期休暇期間における保護、育成を図ることは、児童・生徒及びその保護者の社会参加の促進にとって大変重要である。活動に対し深く敬意を表し、今後も県の支援も得ながら、支援していきたい。

**問** ケアワーカー募集、雇用、賃金支払い等、保護者の事務的な面に、市の支援ができないか。

**答** 指導員並びにケアワーカーが不足して、スムーズに運営されていないことは承知している。広報への募集記事掲載や、ポスター掲示の側面支援をしていきたい。また、地元ボランティアの活用についてクラブと今後話し合いたい。



和田 昌展 議員

### 防災対策

**問** 市長の基本的な考えを問う。

**答** 市の自主防災組織の組織率は、全国平均約75%に対し約20%。3分の1以下の状況。今年度から自主防災組織運営補助金制度を創設し、結成時の費用の一部支援を実施している。各組織の活性化を図れるよう積極的に支援、協力を推進したい。

**問** ある地域で、避難所が低地にあり大雨の際、逃げ場に入った事例を聞いた。何とかしようと防災組織の人たちが議論した結果、講じた対策について、支援する制度を創設する考えはないか。

**答** 自主防災組織が避難場所を独自に設定していると

ころもある。そうした場合、民間の土地とか建物を借用することにもなり、この助成については検討したい。

### 学校給食センター建設

**問** あり方検討会に「PFIでどうか」と諮問し、「PFIはやむを得ない」と答申を受けた教育委員会が、内部協議し、「やはり公設にしました」という結論になった。人に相談し頼んでおいたのにそれを变える。審議委員、公募の方の信頼を裏切る行為だと思ふ。時期を同じくして市長交代し、市長の政治的決断・判断があつたのか問う。

**答** 広義の意味での政治判断と言われるとそうかもしれない。就任後、公設公営から民設民営まで幅広い議論のもとに選択肢を準備し、教育委員会でも検討した結果が公設民営である。

**問** 公設であれば美都と匹見地域のために残さないか。その地域の人たちが給食をつくって、子どもたちがそ

こで育つ。せつかくのチャンスではないか。高齢者給食など複合的に考え検討してはどうか。「美都と匹見は少し考えてみる」というところを残すくらいのことではないか。

**答** 理想は自校方式ということでは、これまでも言っている。しかし、残念ながら余裕がない。時間的、金銭的なことを考えると、厳しいと言わざるを得ない。

### 職員半減

**問** 燃えるような情熱ある職員を経験者から採用したというが、他に期待するのではなく市自ら人材を育ててもらいたい。そのためにも新卒者を直採用された。「益田市は情熱を持った人を採用します。ただし、新卒者はお断り」というのか。

**答** 思いは理解するので状況を見ながら今後判断したい。

**問** 職員250名体制の検討状況は。

**答** 現在12課15業務について更に精査している。公民連携についての調査結果をもとに、年度内に事務事業の見直しなど最終的な判断を出す。



河野 利文 議員

### 平成24年度の組織体制

**問** 今年度の早期退職者と定年退職者の見込み数は。

**答** 定年退職者6名、早期退職者12名、派遣による退職2名の合計20名。これまでも幹部の早期退職は相当あった。

**問** 内閣府でも、税や料の滞納に対する公金の債権回収業務を民間委託するスキームについて研究がされている。検討してはどうか。

**答** それも含め、民間委託や嘱託化など、様々な方法を検討したい。



### 定住対策

**問** 本市全体の人口減少とともに、中山間地域の人口減少は加速度的に進んでいる。中山間地域の将来像をどう描いているのか。

**答** 定住対策が大変重要。まずは経済基盤をしっかりと整える。そのために地域の方もより一層「お金に変える」という視点で頑張っていたいただきたい。市としてもそこを一緒になって考える。根本は、まず自らの地域に自信と誇りを持っていただくということだ。

**問** 定住に対する相談件数や年齢動向、相談内容はどんな状況か。

**答** 定住フェアでの相談が73人、来庁での相談38人、昨年以降、定住希望者として137人が台帳に登録されている。年齢別に見ると20代が14人、30代が44人、40代が20人、50代が21人、60代以上の方が15人、年齢がはっきりつかめてない方が23人となっております、その

内、仕事を求めている方が81人、住宅を求めている方が92人、田舎体験という形での相談が11人となっている。

**問** 年齢のターゲットを絞った取り組みが必要と思うが。

**答** 30代に絞ったU・Iターン策を考えていきたい。

### 学校給食センター建設整備事業

**問** 現在の炊飯業者のうちの一社は、炊飯システムが整備されることによって、廃業になる可能性が非常に高い。聞き取りをして、どう感じたのか。

**答** 民間業者なので、大変なんだなと感じた。

**問** 今後どう対応していくのか。

**答** どういう支援が可能なのか、膝を交えて話をしていきたい。

**問** ハード面でもソフト面でも議会に対する説明も十分である。実施設計までには丁寧な説明が必要と思うが。

**答** ひとつひとつ丁寧に説明をしていく。



佐々木 恵二 議員

### 予算編成方針

**問** 予算面で対応が厳しいことから、国・県事業等を確保する必要がある。三隅益田道路や、益田萩間の道路整備事業推進により、地域活力を与え、税収増、定住環境整備の必要もあるがいかがか。

**答** 三隅益田道路は、12月中には国の大枠予算が固まる。早期に供用できるように、強く要望していく。益田萩間は、山口県側の整備が未着手77%であり、今後整備促進の要望活動を強力に行う。

**問** 矢原川ダムが20数年も保留状態で、地元の苦悩に對しどう対応するのか。

**答** 指摘の地元の意向状況も踏まえ、ダム事業継続での進展を望み、事業化に強く要望していく。対策協議会から出されている要望対応についても、県と協議し解決できるように努めていく。

**問** 市の遊休地は、二億円程度の財産で、今後収入可能と思うが、市としての対応を問う。また、競馬場跡地も早く方針を出す必要があるが。

**答** 市として財政の苦しい折に未利用の財産を処分し、財源の確保に可能な限り早く準備を進めていく。競馬場跡地利用も早く議論して進めていく。

**問** 学校給食センターの基本計画を発注されているが問題も多く、美都調理場の今後の対応について具体的な解決策が説明されていない。対応を問う。また、中学校の委託調理場を生かすことで、新調理場への投資も軽減できるのではないか。

**答** 美都地域の調理場の統合時期に関してしっかりと検

討し、今の調理場の問題、経済の問題、地域振興も考えていく。中学校給食の委託を継続しようと思えば、検討課題がたくさんある。

### 教育文化観光開発

**問** 地域の偉人である秦佐八郎博士について、世界的な医学者であり化学療法の実験者の考え方を学ぶことにより、地域の方にも認識していただく方法はないか。

**答** 秦佐八郎博士の業績を、小中学校校長会を通じて学校の授業で活用する指示をしている。

**問** 都茂鉱山も歴史的な地域遺産であり、市指定史跡としての対応は。

**答** 石見銀山世界遺産センターが、中国、朝鮮半島国内鉱山等の比較研究調査を進めており、23年度から都茂鉱山も研究対象で、その上で都茂鉱山の文化財指定に向かいたい。





弥重 節子 議員

**男女共同参画推進**

**問** 市の審議会や委員会の女性参画率は、40%を目指しているが、達成率は30%を切っている。女性ゼロの委員会もある。この実態をどうみるか。

**答** 遺憾であり、真摯に受け止めている。

**問** 来年度は、半数近くの委員会で改選がある。任命責任者としての決意を問う。

**答** 女性が前に出にくい風土があるようにも感じている。議員指摘の女性人材バンクや啓発活動などを検討していきたい。改選にあたっては、女性参画率を高めるよう指示していく。

**問** 今、男女共同参画政策で課題となっているのが「ワーク・ライフ・バランス」（仕事と家庭の調和）。県は

仕事と家庭の両立ができるよう子育て支援に取り組んでいる事業所を「こっころカンパニー」として認定し、融資や入札で優遇策を導入しているが、市内の認定事業所は県内180の内わずか11。認定事業所を増やし、市民が働きやすくなるよう、市も入札制度などで優遇策を検討してはどうか。



子育て支援事業所「こっころカンパニー」の認定マーク

**答** 県や他市の状況をみながら、どういう形で導入することが可能か検討したい。

**給与体系の見直し**

**問** 先進自治体では、従来の年功的な給与体系に能力給を加味した新たな給与体

系を導入している。市は25年度から市職員全員を対象にした人事評価制度を実施する予定だが、評価結果を昇給や勤務手当に反映さす考えはないか。

**答** 地方公務員法で「職員の給与は職務と責任に応じるものでなければならない」としているが、実態は年功的体系そのもの。人事評価を導入し、適切な評価に基づく昇給、昇格を実現させていきたい。

**問** 市長は人件費に対するコスト意識を持つよう職員に指示しているが、そのためには、人件費を加えた事業費で予算額を見積もるトータルコスト分析が有効。予算編成にトータルコスト分析手法を導入してはどうか。

**答** 大変重要な指摘、提案。市民にもそういう材料を提示することが必要だと思うので、検討していきたい。また、職員各自のコストがどれだけか、常に認識できるように提示していきたい。

**防災対策**



安達 美津子 議員

**問** 県の津波想定の見直しの発表を待ってから、津波・地震のハザードマップや標高表示板は作成するか。

**答** その予定である。

**問** 作成された際に、市民への説明や周知をどう進めるのが今後の課題となってくる。自治会総会や学校、各種団体等に向いて、出前講座などに取り組むべきではないか。

**答** 釜石の例で、ハザードマップを信じたばかりに犠牲になった方もおられるので、ハザードマップが絶対ではないということも明記する必要はある。そういうことも踏まえ、作成した段階で説明していきたい。

**問** 浜田市では住民から津

波が来た場合、どのようなルートで避難するのか聞き取り調査を行い、標高表示板の設置に活かす取り組みを行っている。こうした取り組みを行うべきではないか。

**答** 市民への聞き取り調査を行う予定はない。ハザードマップ作成の場合、それぞれの地域で対応を図っていききたい。

**問** 備蓄品の量と種類は十分か。

**答** 市全体が被災するような事態になった場合、十分な備蓄量ではないので、今、備蓄計画を作成中である。

**教育・子育て**

**問** 本来、幼稚園の保育料の減免を受けられるにも関わらず、1年間いったん支払って、年度末に就園奨励費が幼稚園より保護者へ支払われる方法では保護者の負担感は大きい。幼稚園の協力を得られれば、市が年度当初概算払いで園に支払い、園が保護者からその差

額分だけを徴収する方法も可能ではないのか。

答 年度当初ではなく、4月から半年を前期と後期の2回に分けて支払う方法を想定しているが、幼稚園の事務負担が増えることから、幼稚園の意見を聞きながら進めたい。

問 県教育委員会が初めて教職員の長時間労働状況及び、定時退庁状況調査を行った。その結果、本市が県内で2番目に時間外勤務者の割合が高かった。子どもたちのためにも、教職員が健康で意欲を持って働ける職場環境を整えることは重要である。今回の調査結果をどのように受けとめていくのか。

答 事実を重く受けとめている。さまざまな問題があるが、学校現場の実態を踏まえて、問題解決に教育委員会としてあたっていきたい。



永見 おしえ 議員

**学校給食センター建設  
整備事業**

問 これから建設される給食センターへの市長の思いや考えを聞く。

答 学校教育の大きな柱であり、食文化につなげていく役目もあると思う。特に重要なことは、急ぐこと、子ども達に平等に届けること、将来につけを回さないようにコスト削減をするところが大事と考える。

問 これまでパンと米飯・食器洗浄をお願いしている業者に対して、丁寧な説明と対応がされていないのではないのか。

答 大変お世話になった委託業者の皆さん方に対し誠意を持って説明し、いろいろな協議を進めていく。  
問 給食センターの多目的

トイレは、オストメイト対応のトイレか。  
答 新しく整備する施設は、そうした対応が必要と考えるので検討する。

**女性の視点を生かした  
防災対策**

問 女性の意見を普段から防災対策に反映すべきと考える。市長の見解と現状把握について聞く。

答 女性の意見を反映することは大変重要と考える。現状では防災対策に女性の意見が反映されている状況



女性消防団員による救急指導

ではないと認識している。本市の防災対策に反映していきたい。

問 地方防災会議へ女性委員を積極的に登用すべきと思うがいかがか。

答 防災会議は、主として災害予防計画、災害応急対策、災害復旧計画を関係する機関、それから企業の方々に委員として集まっていただいて議論し、防災計画を修正する会議の場所なので、今のメンバーでいいと考える。

問 女性消防団員は何人いるか。現状と活動について聞く。

答 益田地域に22人、美都地域に8人、匹見地域に9人。一人暮らしの高齢者宅の防火訪問、応急手当の普及指導、紙芝居を使った幼児への防災教育、災害時の後方支援活動を行っている。

問 水防センターの多目的トイレもオストメイト対応に改修すべきと考えるが。

答 障がい者用として多目的トイレが2個ある。オストメイト対応にすることを

検討したい。

問 現在備蓄計画策定の中で、災害時の緊急物資に、女性や子ども、高齢者や障がい者に配慮した備蓄をすべきではないか。

答 粉ミルクや女性専用の生活用品は必要と思うので、そういうものを含めた計画を作成したい。



福原 宗男 議員

**地域公共交通総合連携  
計画**

問 現在の公共交通利用者の中心は高齢者であり、本市においては公共交通の必要性が今後一層高まると予想される。現在、地域の移動手段確保のための基礎となる「交通基本法」の制定に向けた動きが進んでおり、このような状況に対処する



交通空白地域に不可欠な生活バス

ために地域公共交通総合連携計画はつくられているのか。  
答 特に中山間地域の移動手段がないと交通弱者は地域に住めなくなる。「公共交通総合連携計画」は、危機的になる前にバス路線を維持、確保していくために作成した。国の施策では、国民生活及び経済活動にとって不可欠な基盤であるもの、交通に関する取り組みについての骨格となる枠組みが存在せず、個別対応に終始してきた。そうした中で新しい施策の展開を受けて基本計画を包括的に示

る計画なのか。  
答 期間中に限りなく「ゼロ」にすることを目標にやっていく。  
問 「二川方式」について問う。  
答 地域住民が協力しあって、運行形態全てを決め、地域に住む交通弱者を支援することが目的である。車は市所有、実費の範囲200円で運行している。

すことにより、国・地方公共団体、国民が一体となって総合的、計画的な取り組みを推進する「交通基本法」を踏まえたものではないが、考え方は近いと思っている。  
問 計画にはバス停から500m以上離れると交通空白地域としているのか。  
答 そのように定義している。そして交通不便地区はJR駅、バス停から500m以内でもバスの便が少ない地域の意見を聞きながら地区を決めている。  
問 平成22年から26年までに空白地域を「ゼロ」にする計画なのか。  
答 期間中に限りなく「ゼロ」にすることを目標にやっていく。

問 店や公共施設が徐々に撤退する中、生活上の利便性もこれに伴って低下している。「美都地区乗り合いタクシー運行事業」について問う。  
答 交通弱者が地域でいかに住み続けてもらうかを考えた。

きのこハウス

問 きのこハウスについて平成22年9月定例会で質問した。トイレ、休憩室のスペース不足等の改善が進んでない。当初設計では50人、今64人で30%増、工場のスペースも不足するのは当然。本市とも相談しながら基本的なことを決めていくのではないのか。  
答 本市は大家なので、トイレ等の相談を受けたが、増築する考えはないと会社員に伝えている。



\* \* \* \* \*

編集後記

昨年は、3月11日東北地方を襲った東日本大震災と津波による被災、また福島第一原発の事故により、未曾有で甚大な被害をもたらしました。紀伊半島を襲った台風12号、さらに追い討ちをかける形で四国・東海地方・東日本を襲った台風15号による洪水の被害も甚大で、自然災害の脅威をまざまざと見せつけられた年でありました。

円高を背景に海外への工場進出が進み、タイに生産拠点を移した大手自動車メーカーの工場が大洪水に見舞われ、生産中止を余儀なくされたことも大きなニュースでありました。

経済効率のみを求め、利便性の良い地域に集中型の企業の工場立地より、リスク分散型が重要であることが証明された状況でもありました。人件費が安くて、土地の確保もしやすい発展途上国に生産拠点を移した企業は、洪水被害に対して今後どのような動きをするのでしょうか。

昨年末には、本市の悲願であった高速道路ネットワークの一つである山陰道益田・三隅間建設工事が24年度予算化されるとのうれしいニュースが発表されました。

これを起爆剤として、今後本市域の経済の活性化の弾みとなることを期待したいものです。

今回、市議会だよりも第100号という節目を迎えました。今後、身近で開かれた議会となるため、情報発信してまいります。

本年が市民の皆様にとって災害のない、平穏な一年となることをご祈念申し上げます。

中島 守

◆◆編集委員◆◆	永見 おしえ
委員長	中島 守
副委員長	山本 浩章
委員	大畑 一美
委員	弥重 節子
委員	安達 美津子
委員	松原 義生